

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	154 交通安全対策経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	12 犯罪や交通事故を未然に防ぐ	目	15	交通安全対策費
		細目	148	交通安全対策経費
		細々目	51	交通安全対策経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード 703000 名称 大山田支所住民福祉課	担当者 氏名	渡邊 智代	連絡先 47 - 1152 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	道路、交通機関を利用する市内・外の住民全般	※対象件数
成果(どうする)	啓発活動を活発にすることで、市民の交通安全意識が個々に浸透し、交通事故を減少させる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度 関連事業
終了年度	平成	年度
H22 事業 内容	①交通安全啓発活動 全国交通安全運動及び交通安全県民運動の期間に合わせて、啓発用チラシの各戸配布、警察と交通安全協会と連携して街頭啓発(交通安全パレード)を8回実施。また、交通安全運動の取組について交通安全協会、学校及び事業所などと調整した。 ②各地区、地域からの交通安全対策等の要望書を取りまとめ、警察署等関係機関へ進達	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
交通安全パレード(夜間パトロール)の実施	回	目標	8	8	8	8
		実績	8	8		
交通事故死「0」を目指す運動	回	目標	2	2	2	2
		実績	2	2		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
交通安全パレード(夜間パトロール)	回	交通安全パレード参加延べ人数を指標(5人×8回)とした。	目標	40	40	40	40
			実績	40	40		
街頭啓発	回	街頭啓発参加延べ人数を指標(10人×4回)とした。	目標	40	40	40	40
			実績	40	40		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0		
	一般財源	11	37	30	30
事業投入人件費(B)		0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440
フルコスト(A)+(B)		1,451	1,477	1,470	1,470

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	○	
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		・現在、警察署と交通安全協会の連携強化により、啓発活動を主に担っていただいている現状があり、今後直接住民自治協議会等を通じて住民の参加協力を求め、より交通安全意識の高揚につながれば...と考える
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成24年度までに各住民自治協議会の防災・安全部会と協議し、住民主体の啓発運動を確立させる。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	全国交通安全運動及び交通安全県民運動の期間に合わせ、大山田地区駐在官、交通安全協会と連携して、年8回、大山田支所管内を広報車による夜間パトロールの実施をした。また、各住民自治協議会は主要道路沿いに交通安全啓発のぼり旗を設置した。

今後の方向性(Action)

中村 崇	
【方向性】	手法改善
【理由】	
事業の方向性	現在取り組んでいる事業については、警察署、交通安全協会を中心に進められている。今後もこの方法で進めて行けるので、事業の運営を各住民自治協議会にシフト変更していく。
現時点における課題、その他	住民参加、協力の必要性があるため、自治協等地元への働きかけが不十分でない。
課題、その他に対する改善策	今後は、各住民自治協議会の防災・安全部会と協議し、住民主体の啓発運動を確立させる。
(いつまでに、何を、どうする)	